

第 1 回目指すべき市場経済システムに関する専門調査会における
各委員御発言ポイント

1 持続的成長の実現のために、市場経済システムが果たすべき役割（総論）

i) 市場経済システムは、生産支出所得の循環構造を支え、競争原理を通じて効率的に資源の配分を行うことにより、すぐれて経済社会の基盤的な機能を発揮しているが、例えば、以下のような要因により、その機能が十分に果たされていない面があると考えられる。こうした現在の市場経済システムに存在する課題を念頭において、検討を進めるべきではないか。

- ・ 中長期の投資などに伴う不確実性
- ・ 企業による人材育成などに伴う外部性
- ・ 過小投資を招く費用構造
- ・ 分配の公正性、それと経済の効率性との関係 等

【市場経済システムをどう捉えるか】

- 市場経済は、適者実験（社会全体の情報効率を生む。）、優勝劣敗（規律を生む。ただし、優劣の短期的判断は難しい。）、報酬対応（インセンティブを生む。）という3つの特性を持ったよい仕組み。これら3つの特性は、どの国の市場経済も備えていなければならないものであるが、具体的な制度的枠組みは国ごとの歴史的事情等により異なる。市場原理主義を徹底することが常に望ましいわけではない（伊丹委員）
- 市場原理、競争メカニズムはいかなる社会にもあり、全否定は難しい。人間は弱いものであり、人間社会が市場原理をいかに使うか、市場原理の暴力性をいかに理解するかが重要。（伊藤委員）
- 人間は合理的に行動できないため、社会の仕組みは、人間をいかに好ましい方向に持って行くか、という観点から考えられるべき。これに対応するコンセプトがナッジ（Nudge）。（伊藤委員）
- 市場経済自体に問題はない。「会社は株主のもの」と主張されるようになってから問題になってきた。（原委員）

ii) 効率的な資源配分の軸となる金融資本市場がその本来の機能を安定的に発揮し、市場経済システムの下で、持続的成長を実現するための課題は何か。

【中長期投資】

- 中長期投資を拡大していくことは社会にとって重要。中長期の投資にフォーカスして議論すべき。（伊藤委員）
- 人間の生活に幸せと豊かさをもたらす中長期的な研究開発を可能とするための“株主利益優先の短期的思考でない”仕組みが必要（持続性・改良改善性）。（神永委員）
- 中長期の投資は、世界のほとんど全部の人たちが望むものであり、こういった資本主義が瑞穂の国の資本主義。（原委員）
- 人類の進歩、世界の平和安定が乱される事態になっている。人類の進歩と世界の平和安定に役立つ市場経済システムを動かすのが公益資本主義であり、日本がリードすれば、世界全体が変わる。（原委員）

iii) 日本や先進各国の市場経済システムの特徴点、近年における変化をどう評価するか

【日本の特徴】

- ヒトのネットワークを安定的に形成すると経済合理性が高いということを実行してきたのがこれまでの日本経済の特徴。一方、カネとヒトの原理の二重がさねゆえにシステム運営の負担が大きい、「ぬるま湯」と「しがらみ」の危険を内在している、と言う問題もあり、ときに「荒ぶる」資本主義の洗礼を受ける必要があるのではないか。(伊丹委員)
- 中長期的な視点・公平性を重視する視点は、日本の土壌として根づいている。この土壌を生かし、強みとする仕組みを構築することが鍵。(神永委員)
- 「日本型資本主義」とは、古くて不透明性の高い姿に回帰するということではなく、人類の進歩と世界の平和安定に役立つ市場経済システムを作ること。(原委員)

【近年の変化】

- 数値化した指標 (ROE 等) で企業を評価するようになると、手段と目的が反対になってしまう。経営者が株主の利益を最短で最大にすることが使命であると考えようになったことが問題。ストックオプションにより経営者が短期的に株価を上げるよう動機付けされる。また、これにより富の分配の不平等性、不公平性が生まれている。(原委員)
- 市場万能主義と株主至上主義が結びついたものが金融資本主義。短期的に株価を最大化するビジネスモデルにおいては、研究開発型は正しいビジネスモデルではないということになる。(原委員)
- 短期的な金融の取引は投資ではなく投機になる。投機はゼロサムゲーム。ごく一部の勝者と多数の貧しい人たちが生まれる事態が世界的に社会不安、暴動等を引き起こす。(原委員)

2 中長期的な視点に立った企業経営・ガバナンス

i) 企業は、株主、経営者、従業員、顧客、取引先、地域社会等の多様なステークホルダーに対して、どのような役割を果たしていくべきか。

【企業の役割】

- 市場でのメインプレイヤーたる良質な企業を維持することが国の発展のために最も重要。企業は技術提供変換体。技術的変換のうまさ社会が企業の存在を許す理由。(伊丹委員)
- 企業は人間の組織というヒトの結合体。組織として学習し、情報・技術蓄積を有効に行わなければ、市場経済は発展しない。一方、企業はヒトの結合体とカネの結合体の二面性を持っている。現行の株式会社制度はカネの側面に偏った枠組みとなっている。ヒトの結合体とカネの結合体のバランスをそれぞれの社会がどうやってコントロールしてきたかが市場経済の発展の歴史。(伊丹委員)

- 経済危機を引き起こした欧米主導の株主至上資本主義でなく、資本主義のもとで企業が生み出した利益を、顧客、従業員、協力会社／地域を含めた社会、そして株主へと、「利益の公平な配分を目指す」仕組み（公平性）の構築が急務。（神永委員）
- 会社の構成要素は、株主のみならず、顧客、仕入れ先、従業員、地域社会及び地球が存在しており、経営者はこれらのステークホルダーに対してバランスのとれた貢献をするのが本来の使命。（原委員）
- リーマンショック後、米国も含め、企業は株主偏重からマルチステイクホルダー重視に変わりつつある。長い視点を持った資本と付き合うことが重要になってきている。（程委員）

ii) 企業のガバナンスにおいて市場経済を構成するほかの制度等との関係を考えて、留意すべき点は何か

【金融市場・金融システム】

- 株主が短期的な投資に流れてしまうのは会社法の問題。会社法が議決権等で株主に圧倒的な権力を与えている。種類株式、黄金株、議決権制限株式、5年以上持たないと議決権を持たない仕組み等を、資本市場を乱さない範囲でどうやって工夫できるかが焦点の1つ。（伊丹委員）
- ある一つの型にはまった資本主義に日本が全部引っ張られていくのは問題だが、例えば会社法を少し柔軟にして、日本的なやり方や我々が良いと思うやり方をできる多様性を作ることは非常に重要。（伊藤議員）
- 米国・英国で行われている規制緩和は、短期的な投機家のためのもの。短期のために進められてきた規制緩和が長期投資の規制につながっているというとらえ方をすべき。会社法、会計基準、税制等、あらゆる制度が短期的な投資に最適化されたものになっている。中長期の事業を作り上げていくシステムをどうやって作るかが課題。（原委員）
- コーポレートガバナンス、社外取締役・独立取締役等について、何のために、誰のためにということを議論せずに規制緩和・競争力強化をやれば、短期的利益追求のためのものになってしまう。（原委員）

【労働市場改革】

- 労働市場改革も取り上げないと市場経済全体としてバランスがとれない。柔軟すぎる労働力は学習する存在になれない。現場の学習もプッシュするような労働市場改革が国の底力を長期的に決める。（伊丹委員）
- 人が持つ意味は経済活動にとって非常に重要になってきており、資本と人の関係も含めて考えるべき。ソーシャルビジネスにおいても人の問題は重要。（伊藤委員）
- 個人個人のキャリアもサステイナブルにしていく社会を作っていくことが重要。（程委員）
- 日本は会社が変わることは恥という観念があるが、自分の意思で変える、会社の事業のライフサイクルで変わるという多様性があってもよい。（程委員）
- 労働市場改革については、産業競争力会議での議論とも平仄を合わせる必要がある。（小林会長）

iii) 市場経済システムの問題点も踏まえつつ、企業活動の適切な評価とはどのようなものか（評価基準、指標、情報開示・報告など）

【企業価値評価】

- 事業戦略の適合性を検証するための研究開発投資に時間をかけることを評価する枠組みの存在が望ましい。（神永委員）

3 革新的技術を継続的に生むとともに、国際連携を深化させる市場経済システム

i) 不確実性が高いイノベーションを継続的に生み出していくために市場や企業経営、ガバナンスに何が求められるか

【イノベーションのために必要な事項】

- 成長戦略の中で、成長を促すための市場システムを作らなければならない。（原委員）
- 長期投資を促進し、日本・世界の成長を引き出す上で鍵となるのは基幹産業の創生と途上国への進出。（原委員）

ii) グローバルな競争環境の中で、自由な競争と開かれた経済を重視しつつ、我が国が世界の資金・技術・人材を引きつけるためには、何が必要か。

【日本に世界の資金・技術・人材を引きつける手法】

- 日本の強み・良さを生かすビジネスモデルを構築すべき。コア技術と生産技術の研究開発は日本国内で守る一方、グローバル展開のビジネスモデルを構築すべき。（神永委員）
- 世界の流れの速さに日本がついていけない部分があるため、設備投資促進、人材／人財育成促進をすべき。グローバルな視点で日本の強み・良さを理解し、強化できる人材／人財を学校や企業はもちろん、あらゆる階層で育てていくべき。学生も企業人も海外へ出て、世界と日本の違いを肌で感じることをサポートする施策が必要。（神永委員）
- 設備投資・研究開発促進のため、補助金／助成金に加え、税制措置が必要。大学の研究成果の事業化、産業化に知恵を使わないと、どんどん外へ出ていってしまう。（神永委員）
- 最先端分野の新しい革新技術を実用化し、産業を作り出すシステムを作り上げて環境を整備した国に、技術のある人材が集まってくる。（原委員）
- 日本人を国内企業が使うのではなく、世界 70 億人の中で日本人はどういう強みを持ちどう活用していくかという視点で人を育てる発想の転換がなければ日本企業は強くならない。（程委員）
- 資本は多様化・コモディティ化しており、ロングタームの資本、ソーシャルマインドの資本をうまく活用していく国にならなければならない。（程委員）
- 欧州各国は市場経済システムと社会システム、雇用システムがうまく回っているモデルではあるが、置かれている環境や人の気質が異なるため、日本的な日本の気質に合ったものを作る必要がある。（程委員）

iii) 環境問題や、発展途上国の開発など世界経済が直面している課題に対応し、企業活動が国際的に貢献していく観点から、市場や企業経営、ガバナンスに、何が求められるか

【国際貢献】

- 国内での構築を踏まえて、日本発信で、世界的に普遍的なものとする事で、世界も恩恵を享受できる。規制改革、世界への発信、日本への魅きつけ、先進国と途上国の架け橋として主導的役割を発揮していくことが必要。日本の強み・良さが世界を変えていく。(神永委員)
- 途上国に出ない先進国の企業は成長を維持することも難しくなる。(原委員)
- 課題先進国のモデルとして、世界のアベノミクスに対する期待は非常に高く、日本がどのような市場経済システムになっていくかについても非常に関心が高い。(程委員)

【環境】

- 企業は、ヒトの活動の場として、生きがい、働きがいも提供。企業は、公害や温暖化ガス放出等の「副」産物も提供しており、人間の生存環境の維持も企業の役割。人間の生存環境の維持を公共の役割にまかせるのはほぼ不可能であり、企業が技術的能力を持っている。(伊丹委員)

【ソーシャルビジネス】

- 日本がソーシャルビジネスの先進国になっていく視点も必要ではないか。社会的な課題を解決し、サステイナブルにするには、利益を得て還元することが必要であり、企業が取り組むべき。(程委員)